



Title	アプローチカリキュラムの現状と課題についての一考察：埼玉県草加市・大分県・神奈川県横浜市の先行事例の分析を通して
Author(s)	藤谷，貴代；橋本，忠和
Citation	北海道教育大学紀要．教育科学編，67(2)：245-256
Issue Date	2017-02
URL	http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/8192
Rights	

アプローチカリキュラムの現状と課題についての一考察
— 埼玉県草加市・大分県・神奈川県横浜市の先行事例の分析を通して —

藤谷 貴代・橋本 忠和

北海道教育大学函館校学校教育学研究室

Research on the Current trends and issues of Approach・curriculum
— An analysis of advanced examples in Souka・City of Saitama-ken, Ooita-ken
and Yokohama・City of Kanagawa-ken —

FUJIYA Takayo and HASHIMOTO Tadakazu

Department of School Education, Hakodate Campus, Hokkaido University of Education

概 要

「アプローチカリキュラム」とは、小学校入学前までの幼児期教育を指し、1990年後半頃に横浜市教育委員会が命名したものとされている。¹⁾ また、同例として東京都品川区では5歳の10月から小学校1年生1学期までを「ジョイント期」²⁾、文部科学省では「アプローチカリキュラム」と小学校入学後の「スタートカリキュラム」の両方を含めて「接続期カリキュラム」と呼んでいる。³⁾ この様にアプローチカリキュラムの定義は、その制作・実施を行う母体により異なっており、標記も多様である。そこで、本研究においては、先行事例の埼玉県草加市・大分県・神奈川県横浜市におけるアプローチカリキュラムに関する教育活動上の位置づけや捉え方（定義）・運用（普及）の仕方等を抽出し、その分析から、アプローチカリキュラムの現状と課題について考察し、同カリキュラムの題材開発の基礎とするものである。その考察の結果としては、アプローチカリキュラムの期間の設定に違いがあることや、その狙いとして、幼小接続に重きが置かれており、幼小交流のイベント中心の事例や、小学校の教科の学習内容の先取りの事例が見受けられ、幼稚園における日常の保育における位置づけが明確にする等の改善点が見いだされた。

1 アプローチカリキュラムへの戸惑い

「アプローチカリキュラム」に関して文部科学

省は、「アプローチカリキュラム」と小学校入学後の「スタートカリキュラム」の両方を含めて「接続期カリキュラム」と呼んでいる。この様にアプ

ローチカリキュラムはスタートカリキュラムとあわせて、幼児教育と小学校教育がスムーズに繋がるための手立てとして、「小1プロブレム」等の解消のための一手段として注目されている。

しかしながら現場においては、その必要性があまり認識されていないように思われる。

2015年8月に「幼児教育と小学校教育の接続の必要性について」のアンケートを幼稚園・小学校教諭80人を対象として実施したところ、「学校教育の接続は必要だと考えますか」の問いに対して、幼稚園教諭の68%、小学校教諭の76%が「必要」と回答している（図1）。

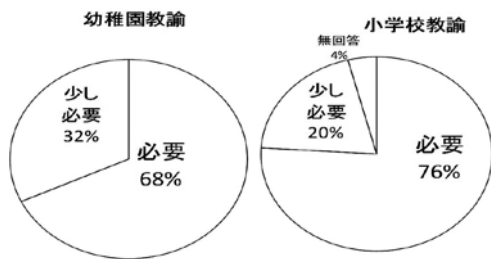


図1 幼小連携は必要かへの回答⁴⁾

続いて、「アプローチカリキュラムという言葉を知っていますか」の問いに対しては、幼稚園教諭の80%、小学校70%が「聞いたことがない（図2）」と回答している。このことから、現職教諭においては、幼小接続の必要性を感じているが、アプローチカリキュラムそのものの理解が曖昧なため、カリキュラムを具現化する手立てが分からず、その実践に至っていない状況を読み取ることができる。

アンケートが示すように、現場での理解と具現化が進行していない「アプローチカリキュラム」

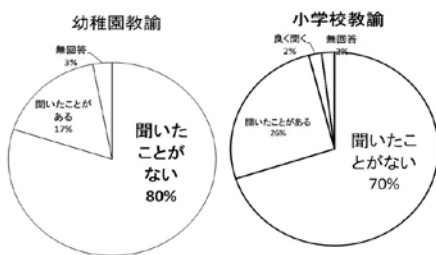


図2 言葉を知っているかの回答⁵⁾

であるが、その始まりは1990年後半頃に横浜市教育委員会が命名したとされている。⁶⁾しかし、先例の文部科学省の定義と他に東京都品川区では5歳の10月から小学校1年生1学期までを「ジョイント期」⁷⁾と呼んでいる様にアプローチカリキュラムの捉え方は多様であり、その制作・実施方法を行う母体により異なっている。

以上のことから、このカリキュラムのねらいや定義の多様性、すなわち「わかりにくさ」が現場教員の戸惑いの一要因だと考えられる。したがって本研究においては、「アプローチカリキュラム」に対する理解を促進し、保育現場におけるその普及の手になるべく先行事例の埼玉県草加市・大分県・神奈川県横浜市における「アプローチカリキュラム」に関する教育活動上の位置づけや捉え方（定義）・運用（普及）の仕方等を抽出し、その分析からカリキュラムの現状と課題について考察し、題材開発の基礎とするものである。

2 先行事例の分析

ここでは、先行事例として取り上げる埼玉県草加市・大分県・神奈川県横浜市の順で、そのアプローチカリキュラムの捉え方、県・市における教育活動の位置づけ、実施に向けての手立てを該当自治体が出している資料を対象に分析していく。

2-1 埼玉県草加市のアプローチカリキュラム

埼玉県草加市教育委員会では、「草加市幼保小接続期 モデルプログラム～心豊かに充実した小学校生活に向けて～」を作成している（図3）。



図3 草加市幼保小接続期プログラム冊子⁸⁾

このモデルプログラムは、幼児期終了前の5歳児10月から就学するまでの接続期（図4）において、幼児教育から小学校教育への円滑な接続のため、幼児期の学びを小学校の学びにつなげることを目的にしている。

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学校 1・2年	小学校 3・4年	小学校 5・6年 中学校 1年	中学校 2・3年
接続期									

図4 「発達区分の捉え方」⁹⁾

作成の背景には、同市教育委員会が平成25年度に「こども教育の連携に関する教員・保育士アンケート調査」を実施した結果、16.1%の教員が「小1プロブレム」といわれる状況が見られると回答したことにあるとされている。¹⁰⁾

また、一部の実施にとどまっていた幼小連携保育を市全体のものにするために従来の幼稚園・小学校の接続期カリキュラムを見直すモデルプランを提示するねらいがあると考えられる。¹¹⁾

次に同市における「アプローチカリキュラム」の位置づけに関しては、「小学校教育のカリキュラムを先取りするものではない」としたうえで、「就学前までの幼児期の教育にふさわしいものすることが大切」¹²⁾と幼児教育の独自性と重要性を強調している。

これを受け、「アプローチカリキュラム」の中では「就学前までに身につけたい力」を以下のように示している（図5）。

- ①生活する力＝「規則正しい生活ができる。自分のことが自分でできる」
- ②人とかかわる力＝「思いや考えを言葉で伝えることができる。きまりや約束を守ることができる」
- ③自ら学ぶ力＝「様々な遊びや体験をする。文字や数に興味を持つ」

このようにして草加市教育委員会では「就学前までに身につけたい力」を明確にすることで、幼稚園教育の目指すところと小学校教育の素地を示



図5 「就学前までに身につけたい力」¹³⁾

し、幼稚園教諭及び小学校教諭に共通の認識を持って貰い、幼児期の力を小学校へ確実に繋げることをねらったと思われる。同時に、草加市の幼稚園間で遅々として進まなかったアプローチカリキュラムの作成・実施を確実に進めようとしているものと推測できる。



図6 草加市幼小中教育モデル指針冊子¹⁴⁾

この「就学前までに身につけたい力」の基礎となる考えは、草加市教育委員会こども教育連携推進室が制作した「目指す『草加っ子』～0歳から15歳の育ちを共に支える草加市幼保小中教育モデル指針～」(図6)の具体的な取組事項等説明について示された、0歳から15歳までの姿(資質・能力)についての発達段階の様相である。

特にここで示された5歳児での発達の姿を踏まえて、「就学前までに身につけたい力」が作成されていると考えられる(表1)。

表1 就学前までに身につけたい力¹⁵⁾

5歳児	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生活する力	・生活に必要な活動を自分から進んでする			・活動の区切りや時間を意識しながら生活する		
	・共同で使う遊具を大切に			・自分の遊びや生活の場を整えようとする		
人とかかわる力	・友だちの話をよく聞き、相手に分かるように話す ・友だちと共有した目的を実現するために、言葉で伝える ・良いこと悪いことを自分で考えて行動する ・友だちとの関わりを深め、思いやりを持つ					
自ら学ぶ力	・身近な環境に積極的にかかわり、生活の中に取り入れようとする ・文字や数を遊びの中に取り入れて遊ぶ ・文字を使うことの楽しさや意味に気づき、生活の中で文字を使って伝える喜びを味わう ・考えたこと、感じたことをいろいろな方法で表現する					

続いて同市はアプローチカリキュラムに関して「作成のポイント」として、以下6つの観点をあげている。¹⁶⁾

- ①一日の時間の工夫
- ②活動の工夫
- ③人間関係についての配慮
- ④家庭と小学校との連携
- ⑤きまりへの適応と安全への配慮
- ⑥小学校生活に向けての配慮

以上の観点は、日常の保育との関連性を見だしやすい視点である。同時に、「幼児が確実に『身につけたい力』を獲得できるアプローチカリキュラム」の制作のためのポイントを集約したものである。これにより、日々の保育の中で無理なく、スムーズにアプローチカリキュラムを実施することができることが推測できる。

加えて、同市カリキュラムでは、「①幼児期教育と小学校教育のつながりのイメージ」を示した。¹⁷⁾ このページでは5歳児の活動と1年生の様子を左右に並べて示している。この表記により、活動のねらいや幼児・児童の姿が比較しやすくなり、幼稚園と小学校の校種を越えたつながりの様相が一見して捉えやすくなっていると思われる。

また、草加市のアプローチカリキュラムのモデルプランの後半では、小学校と幼稚園の交流・連携の実践事例を示し、実際の活動を通してその有用性を示している。¹⁸⁾

これらのことから、草加市教育委員会の例示し

たアプローチカリキュラムの特徴について、次のように整理できる。

- ①アプローチカリキュラムの期間を5歳児の10月から就学までとしている。
- ②「小1プロブレム」の解消および対策を目的としている。
- ③アプローチカリキュラムは「幼稚園と学校の接続のためのカリキュラム」との位置づけの基に作成されている。
- ④幼児教育から小学校教育への円滑な接続をすすめるための具体的な目指している。
- ⑤幼稚園と小学生の交流学習＝接続カリキュラムとして捉えられている。
- ⑥幼児教育を小学校教育のカリキュラムを先取りではないとしている。
- ⑦内容は就学前までの幼児期の教育にふさわしいものにすることが大切であるとしている。
- ⑧幼児教育の独自性と重要性を強調した内容である。

以上のように草加市教育委員会による幼小連携プログラムでは、草加市としての幼稚園の年長時と小学校1年時の姿が明らかになった。しかし、年長から小学校1年生へ至るまでの実践事例であって、カリキュラムとしてはアプローチカリキュラムにおける時系列の配置等が示されていないため、アプローチカリキュラムとしての全体像が見えにくくなっている。

また、草加市の幼児教育は小学校の下請けではないとしながらも、制作立案の背景に『小1プロブレム』解消のための実態があるため、交流・連携の実践ページでは小学校との交流が中心になっている。この点から草加市教育委員会では、交流＝アプローチカリキュラムと捉えていることが読み取れる。

更に、アプローチカリキュラムは、対象時期に関しても、5歳児の10月から就学まで期間としていて、その場合、そこに至るまでの発達の様相など前後のつながりが読み取りにくくなるのではないかと考えられる。

2-2 大分県教育委員会のアプローチカリキュラム

大分県教育委員会では、平成21年度から2年間にわたり、幼保小連携マニュアル策定協力者会議を設置し、幼稚園・保育園から小学校へ接続するためのアプローチカリキュラムのための手引き「幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック」の上理論編¹⁹⁾・下 実践編²⁰⁾・アプローチカリキュラム事例集²¹⁾・スタートカリキュラム事例集²²⁾を作成している。

この制作理由について、大分県教育委員会は「幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック」(上理論編)の中で、「幼児教育に係わる現状と課題」について、次のように述べている²³⁾。

- ① (幼児は)幼児期での生活経験の不足により、様々な援助を必要とする子どもが増えてきた。
- ② (幼児は) 就学以前に問題を抱えている子どもが多くなっている。
- ③ (幼児は) 基本的な生活習慣にも影響が見られる。
- ④ (保護者は) 教師と保護者の連携も以前に比べ難しくなっている。
- ⑤ (保護者は) 育児への不安やストレスを感じている。

これらの理由から、幼児・保護者が抱えている現状、それに対する教師の小学校連携・接続の必要感を表していると思われる。

また、「幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック」(アプローチカリキュラム事例集)では、幼小の連携の在り方の問題について、その課題を次のように指摘している。²⁴⁾

- ① 認定こども園、幼稚園、保育所(園)と小学校の連携接続に関する状況は、地区、公立私立によって異なる。
- ② この接続状況が相互の連携の状況と深く関係し、その状況がよくない場合、結果として子どもにとって段差を作っていると考えられる。
- ③ 6割以上の子どもは小学生との交流の経験のないまま小学校へ入学していたことになる。
- ④ 小学校入学までに子供達に育てて欲しい姿の

捉え方は、各施設(幼稚園や保育所・園)でまちまちであったと考えられる。

加えて、平成23年度に大分県内の公立小学校教員を対象に教育課程実施状況調査を実施している。その結果から、大分県内の22%の小学校において「小1プロブレムの発生を感じる」と解答されたことが明らかになった。²⁵⁾

この対策として、大分県教育委員会では、平成21年度から「小1プロブレム対策推進事業」を実施し、幼児と児童の交流活動、教職員同士の交流や連絡会の開催及び市町村教育委員会により域内へ広げる取組などを行い、その成果が徐々に始まったとしている。²⁶⁾

しかし、小1プロブレム対策推進事業指定の小学校では、接続期の児童の様相について以下の疑問点を挙げている。²⁷⁾

- ① 小1プロブレムは表面的には現れていないが、顕在化していないだけではないか。
- ② 幼稚園・小学校間で小学校までに身につけてきたこと、期待することに隔たりがある。
- ③ 子供達の実態を細やかな実態把握とそれに適した対策を具体的に行うことが重要である。

この記述から、特に交流活動では、幼児の実態に応じて内容を考え、教員配置や場所の選択などを柔軟に対処し、適切な選択や計画的に実施することが必要であるとしている。²⁸⁾

したがって、大分県教育委員会はアプローチカリキュラム実施に当たり、これらの困難な状況を解消するために「幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック」(アプローチカリキュラム事例集)を作成している。²⁹⁾

このガイドブックの中で同委員会は幼児教育の特徴を5つあげ、アプローチカリキュラムが小学校の先取りにならないようにしている。³⁰⁾

- ① 教育のねらい(方向目標「味わう」「感じる」「楽しむ」などの方向付けを重視。ここまでの限定のない目標であること)
- ② 教育環境(環境を通して学ぶ。教師や他の児童も環境と見なす)
- ③ 教育課程(子どもの遊びや生活をスタートに、

教師から見て価値ある学びを目指す)

- ④教育の方法(「遊び」を通じた総合的な指導。
教師が環境を通して幼児の活動を方向付ける。「何を学ぶか」が重要)
- ⑤評価(個人内評価)

更に、アプローチカリキュラム作成に際し、接続を意識した時、幼児教育と小学校教育の違いを相互理解することや、幼児教育を終えた時点で子どもにどのような力が育って欲しいかという「育てたい力」を明確にすることも必要だとしている。³¹⁾

また、カリキュラム作成に当たり、接続する小学校との関係も重要だとしている。³²⁾ そのため同県教育委員会では、県内の幼稚園・保育所(園)・認定こども園と小学校就学の関係性を図のように分類している(図7)。

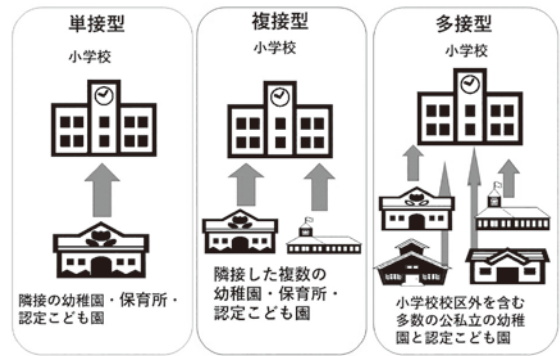


図7 幼稚園等と小学校就学の関係³³⁾

この図が表すように、どのように就学するか、家庭や地域の実態をふまえると、幼児・児童がどのような課題を抱えているかというように様々な実態や条件を考慮して子どもの抱える課題を見だし、共通理解することで幼小間の段差も解消されるとしている。³⁴⁾

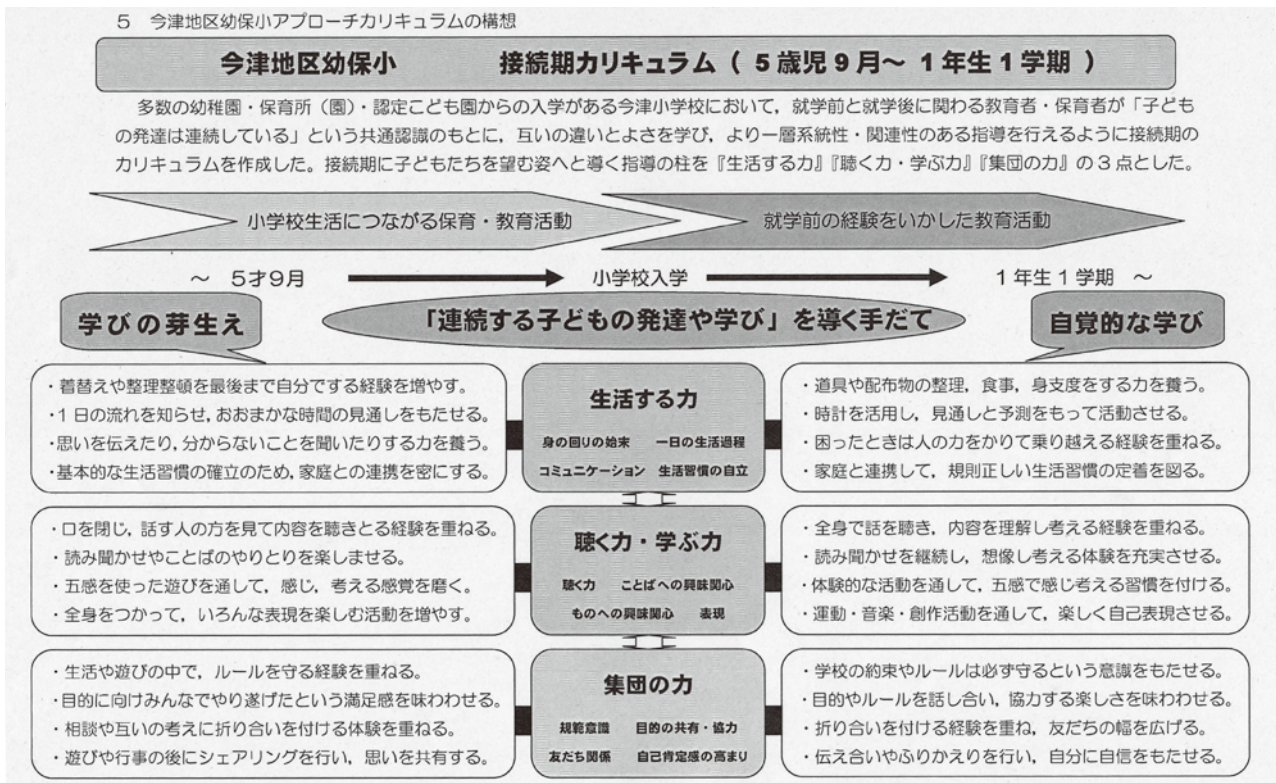


図8 大分県今津地区アプローチカリキュラムの構想³⁵⁾

更に同委員会は現状の教育課程を整理している。³⁶⁾ この中では「アプローチカリキュラムの期間」を、5歳の11月また、アプローチカリキュラムを作成するに当たり、大分県教育委員会では、

幼保小接続の視点からの発達を3歳から7歳まで年齢段階として更に1年間5つの「期」に分け、基本となるからまたは1月頃から幼稚園修了時までとしている。加えて、その企画を立施すること

によって得られる「育てたい力」の観点を以下のように示している。³⁷⁾

- ①「自分自身の生活に関すること」
- ②「学びに関すること」
- ③「人間関係や集団に関すること」

この観点を受けて、幼稚園は従来の教育課程を生かし強化する形で小学校につながるようにアプローチカリキュラムの作成を進めている。(図8)。

また、同カリキュラムにおいて、小学校の内容の先取りにならないようにするために、幼稚園での生活と遊びを大切にされた具体例も明記している。ここでは遊びを生かした交流活動も掲載されていて、幼稚園での学びを生かそうとする様子が見受けられる。

しかし、交流活動は計画立案が小学校主体であるため、結果として小学校の生活や流れに幼児が合わせる形になっている。また、同カリキュラムでの実践事例においては、この交流につながるまでの途中過程や、発達の様相が見取りにくい。これは、提案している大分県幼小連携保マニュアル策定協力者会議と現場との間で、必要と感ずることについての温度差があることからと予想され、今後、幼児側からのカリキュラムが提案されるものと推測される。

更に、同カリキュラムの設定動機が小学校における小1プロブレムの解消であるため、幼稚園の日々の保育にとってその動機理由が直接的ではない。加えて同カリキュラムの内容が、交流活動に主眼を置いていることから、幼稚園と小学校の交流活動＝幼小連携と捉えている側面が強いと思われる。この点でも、幼稚園側からは互恵性が感じられにくいように思われる。

2-3 横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会のアプローチカリキュラム

2-3-1 同市の「接続期カリキュラム」の変遷

横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会ではこれまで27年間以上にわたり、幼児と児童の交流や、幼稚園・保育所・小学校の三者間で「幼・保・小連携研修会」を組織し、幼児教育と小学校教育の連携についての研究を行ってきた。³⁸⁾

これらの実践・実績を基盤にして、2008年度からは、幼・保・小連携の在り方や幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方を探るために、「幼・保・小連携推進地区事業」に取り組んでいる。³⁹⁾ さらに、連携・接続を充実させるため、2010・2011年の2年間では「接続期研究会」を立ち上げている。⁴⁰⁾ この接続期研究会においては、横浜市の幼稚園・保育園・小学校における「接続期カリキュラム」作成についての検討を重ね、2012年に「育ちと学びをつなぐ～横浜版接続期カリキュラム」として発表している。(図9)



図9 横浜版接続期カリキュラム⁴¹⁾

この冊子の中で、横浜市教育委員会では幼稚園・保育園・小学校間に連続性、一貫性の大切さとそこにおける接続期カリキュラムの必要性を次のように示している。⁴²⁾

- ① (保育園・幼稚園・小学校は) 互いの保育・教育を相互理解し、子どもの発達をしっかりと理解し、円滑に接続できる環境作ることからはじまる。
- ② (すこやかな育ちのために) 子どもの発達の特徴と、それに基づく育てたい子どもの姿をしっかりと捉えておくことが、連続性・一貫性を持った育ちと学びを支えている。
- ③ 接続期のカリキュラムは円滑な接続を図るための具体的な保育や教育を示したもので、これを整えることにより保育や授業作りが明確になる。

上記のように幼稚園・小学校の接続期の教育を捉えた時、横浜市子ども青少年局・横浜市教育委

員会では、個々の校種における教育の在り方・独自性を尊重し、校種間による教育の差異の重要性を考慮して、接続期カリキュラムを整えることが必要であると示している。(図10)。



図10 幼児期の教育を小学校に生かす⁴³⁾

すなわち、図10の左図の幼小の間に境目がある形ではなく、右の一つの三角のように5歳児の教育課程が小学校課程の滑らかにつながるができるように、その内容を具体的明らかにし、「アプローチカリキュラム」として形を整えて示すこ

とにより、保育づくりを手助けしようとしていると思われる。その背景には、アプローチカリキュラムを示すことによって、保育者は、こどもの育ちに対して目的意識を持って支えることができるようになる読み取れる。

2-3-2 同市の幼稚園・小学校教育の捉え方

横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会では、「育ちと学びをつなぐ～横浜版接続期カリキュラム～」において、表2のように「幼稚園教育と小学校教育の具体的な違いの捉え方」を示している。そして、その違いを踏まえた上で、その一貫性・連続性を図11の形で示している。

加えて、幼児教育の年長10月頃～小学校1年生の7月頃までを異校種の段差が生まれる時期ととらえ、この期間に接続を意識して取り組む内容を、「接続期カリキュラム」と呼んでいる。(図12)

表2 横浜市における幼稚園教育と小学校教育の違いの捉え方⁴⁴⁾

幼稚園教育	小学校教育
環境を通しての学び 子どもが環境に自ら関わりながら、遊びに没頭できる環境作り（子どもが主体性を発揮していくこと）	『生きる力』としての学力 【学力の三要素】 「基礎的な知識・技能」 「課題解決に必要な思考力判断力」 「主体的に学習に取り組む態度」
乳幼児期にふさわしい生活 ①保育者との信頼関係に支えられた生活（安心感） ②興味や関心に基づいた直接的な体験が得られる生活（充実、満足感） ③友だちと充分に関わって展開する生活（存在感の確認、思いやり、集団への参加意識、自律性） 先生や友だちとの言葉でやり取りする中で考える（話し言葉が中心）	教科などを通して体系的な学び 1年生～6年生まで系統的・発展的な学びの展開 「国語科」「算数科」「理科」「社会」「生活科」「音楽科」「図画工作科」「体育科」「家庭科」「道徳」「特別活動」「総合的な学習の時間」「外国語活動」 時間割にそった学習 教科書や地域の学習材を活用した学習 書き言葉（読む・書く）で学ぶ
遊びを通じた総合的な学び 子どもが心身全体を働かせて活動する中で、心身の様々な側面の発達にとって必要な経験を相互的に関連し合い、総合的に積み重ねることで、培われていく 直接的・具体的体験を通して学ぶ	自覚的な学び ①低学年の学び 「自立の基礎を養う」 「学習上の自立」「生活上の自立」「精神的な自立」活動や具体的な操作を取り入れ、こどもが理解できるようにする ②中学年の学び 「やる気」「根気」が育ち「抽象的な思考」が発達 ③高学年の学び 客観性、理論的・抽象的思考
一人一人の発達特性に応じた指導 子ども達が互いに影響し合うことを通して、一人一人の発達特性を生かした集団作りを大切にする	学級集団での学び 子ども同士の学び合いが行われ考えを高めあう（ねらいが達成できるように個別の支援も行う）
方向目標と個人内評価	目標に準拠した観点別評価（絶対評価）・到達目標

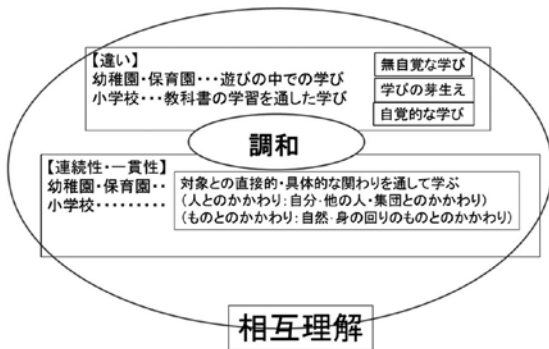


図11 「違い」と「連続性・一貫性」の調和⁴⁵⁾

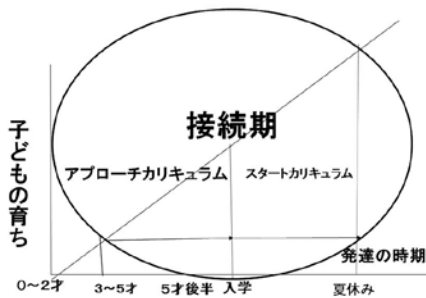


図12 接続期カリキュラム⁴⁶⁾

2-3-3 アプローチカリキュラムの考え方

同市では接続期カリキュラムでは、子ども達が対象との直接的・具体的な関わりを通して学んでいくとしているが、特にアプローチカリキュラムにおいては、

「子どもの発達に合わせて充分に子どもの育ちを引き出していくことが自然と小学校教育につながる力を育てていくことになる」⁴⁷⁾

と子どもの育ちと発達の時期に適した教育を行うことで、子どもの学びの形態は緩やかに移行することになるとしている。

そして横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会ではアプローチカリキュラムにおける「活動の三つの柱」として、下記のことに重点を置くよう指導している。⁴⁸⁾

- ①「協同的な遊びや体験の充実」
(集団の一員としての自覚)
- ②「学びの芽を大切に活動の充実」
(学びの芽)
- ③「就学への期待を持つ活動の充実」
(就学への期待と安心感)

この柱の背景には、横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会は、子どもの協同性は5歳児から急に育つものではないこと、5歳以前からもその時期の発達の特性を十分に鑑みて、年齢に応じた協同的な遊びにつながる育ちを丁寧に積み重ね、重視する姿勢が見受けられる。⁴⁹⁾

また「協同性」は将来にわたる人間形成の基盤になるからこそ、日常の保育を重要視しているとも考えられる。この点からも、同局・委員会が教育全体を見通したうえで、幼児の教育課程を想定していることも読み取れる。

次に、横浜市がカリキュラムで示す「学びの芽」とは、子どもは無意識に、楽しいことや好きなことを通して、様々なことを学ぶことをさす。そのために保育者は子ども達が見せる気づきや好奇心を拾い上げ、受け止め、子どもの知的な好奇心を一層高めるような援助や環境構成によって、感情を揺さぶり、より自発性の高い言葉や活動を引き出していくことが求められる。

2-3-4 横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会のアプローチカリキュラムの作成

同市では、アプローチカリキュラムの「連続性・一貫性」について「共通にめざすもの」と捉えている。⁵⁰⁾

これを受けて幼稚園では、従来の保育計画を子どもの実態と接続を見通した視点で見直し、再構成することが必要としている。

その他、アプローチカリキュラムを構成する時、「保育者が小学校スタートカリキュラムを意識する」必要性や、子どもへの配慮すべき点、幼児期におかれていた環境構成、経験してきた幼小連携活動、家庭との連携の様子等も小学校へ丁寧に引き継ぐことが、アプローチカリキュラムを補完するとしている。⁵¹⁾

これらを踏まえたとうえで、横浜版アプローチカリキュラムには実践が記載されている。その内容は幼稚園教育の中での実践であって、小学校にどのように繋がるかを想像しながら読み取ることができるように編集されている。

以上のことから概観すると、横浜市子ども青少

年局・横浜市教育委員会のアプローチカリキュラムは他府県のアプローチカリキュラムと同じく幼小をスムーズにつなぐためとしながらも、「小1プロブレム」の解決のためとは謳っていない。それは「小1プロブレム」は小学校へ自信をもって移行できない子ども達が目に見える形で現れた一部分の解決をみても、潜在的な層に至っては解決できないであろうと思われるからだろう。加えて、横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会では小学校からはじまる学校生活全体の充実のために、三つの自立「学びの自立」、「生活上の自立」、「精神的な自立」が大切だと示している。その点を充実させるために、日常の保育に目を向け、保育計画を見直すことを繰り返し示している。したがって、アプローチカリキュラムを充実させるためには日常の保育で意識的、計画的に小学校へ移行できるように活動を進めていくように工夫していくように提案していることが他府県と異なる点であろう。

3 現状と課題についての考察

3-1 現状

今までの見てきた「草加市」、「大分県」、「神奈川県横浜市」の3つのアプローチカリキュラムの「期間」、「目的」、「内容」について、特徴的な部分について一覧にまとめた。(表3)

これら2市1県の比較からのアプローチカリキュラムの共通点について、幼稚園後期と小学校の入学後までをつなぎ、子どもが幼稚園から小学校までを滑らかにつなぎという視点に基づいてみたとき、次のようにまとめることができると思われる。

①「期間」

5歳の10月から3月の就学前まで

②アプローチカリキュラム実施上のねらい

- ・小1プロブレムの解消のため
- ・幼稚園と小学校の交流を盛んにし、幼児が小学校へ安心して移行できるようにするため。

表3 「草加市」、「大分県」、「神奈川県横浜市」のアプローチカリキュラムの特徴的な部分について

	草加市	大分県	横浜市
期間	5歳児10月から就学まで	5歳からまたは1月頃から幼稚園修了時まで	幼児期教育全体の中の最終段階（5歳の10月～3月）
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「小1プロブレム」対策 ・近年の小学生の基本的な生活習慣の定着 ・市全体への連携保育の周知・徹底 ・幼児教育から小学校教育へ円滑な接続 	<ul style="list-style-type: none"> ・「小1プロブレム」の解消 ・幼稚園児、小学1年生の実態を把握 ・現状の教育内容や指導内容を見直し ・小学校接続カリキュラムの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・心と体を十分に働かして、生活したり遊んだりする力を身につける ・周りの環境に関わりながら、自分の力を発揮し友達と協同する力を身につける
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小連携保育を市全体に周知徹底するために従来の幼稚園・小学校の接続期カリキュラムを整理し見直す ・幼稚園と小学校の交流学習（保育）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園の従来の教育課程を生かす ・小学校に繋がる教育内容の把握 ・育てたい力「生活に関すること」、「学びに関すること」、「人間関係や集団に関すること」の三点を見直す ・幼稚園と小学校の交流学習（保育）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行教育課程の見直し ・自分に自信をもち、周りの人と協調しながら生活する子どもに育て小学校へ送り出す ・幼児期で育てたい力を明確にし、めざす子ども像をより具体的に示す

- ・幼稚園と小学校のカリキュラムを見直し小学校につながる教育課程を編成するため。
- ・小学校へ自信を持って進学できるように、「草加市」、「大分県」、「神奈川県横浜市」の3つのアプローチカリキュラムの「期間」、「目的」、「内容」について基盤づくりをする。

- ・「幼小連携事業」を遂行するためのカリキュラムである。

以上のことから、アプローチカリキュラムとは、幼稚園と小学校を結ぶための幼稚園年長後期の教育課程で、それは従来ある教育課小学校とのつながりの視点で見直し・整理することで編成しよう

としていることが読み取れる。

3-2 今後の課題

本研究においては、先行事例の埼玉県草加市・大分県・神奈川県横浜市におけるアプローチカリキュラムに関する教育活動上の位置づけや捉え方（定義）・運用（普及）の仕方等を抽出し、その分析から、アプローチカリキュラムを作成する目的、その置かれている背景を整理してみた。

また、幼児が小学校へ自信を持って就学できるように、幼児のための幼児に寄り添った基盤づくり・計画作成していくという主旨も明らかになり、各都道府県において、その作成が促進されてきていることも見えてきた。

しかしながら、先行事例が提示しているアプローチカリキュラムの保育事例においては、小学校との交流学习や集会活動等のイベント的なものが多く前面に出されているのに対し、日常の保育におけるアプローチカリキュラムの具現化した題材例があまり示されていないことがわかってきた。

更に、アプローチカリキュラムの制作のための主旨が「幼小連携カリキュラム」と捉えていると思われ、「アプローチカリキュラム」・「スタートカリキュラム」・「幼小連携カリキュラム」・「幼小連携保育（授業・行事）」が混在し、同義に扱われている場合がように見られた。

加えて、小学校への接続を意識したとき、アプローチカリキュラムの期間について、多くが5歳の10月～3月と限定されており、幼稚園入園時からの期間を3年間、ないし2年間と考えた時、短い時間でカリキュラムだと考えられる。つまり、幼稚園入園期から就学前までの期間においても、アプローチカリキュラムを意識して保育することや、幼稚園入園期からアプローチカリキュラムのはじまる前までの育ちも生かすことによって、計画的に環境づくりを行い、幼稚園修了時までそのめざす子ども像により近づくように援助していくことが、より子どもに寄り添い効果的に保育ができるのではないかとと思われるためである。

現在、文部科学省が平成30年度より実施を予定している次期教育要領においては文部科学省より

「アクティブ・ラーニング」の視点を持って保育を進めるべく、その主旨が発表されている。

したがって、入園時から就学前までの発達を見通し、幼児の主体的な活動を軸にして、その発達を促す、アプローチカリキュラムについて、「アクティブ・ラーニング」の視点を活用した造形活動の事例開発をめざしたいと考える。

註

- 1) 横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会(2012)「育ちと学びをつなぐ～横浜版接続期カリキュラム～」, 横浜市子ども青少年局, p.8
- 2) 品川区保幼小連携の推進に関する検討委員会(2009)「～保幼小ジョイント期カリキュラム～しっかり学ぶしながわっこ」, 品川区教育委員会, p.17
- 3) 秋田喜代美(2006)「幼小連携のあり方について：接続期カリキュラム」, 文部科学省, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/026/siryu/06031615/002.htm
- 4) 2015.7.30に藤谷貴代が函館市内幼稚園教諭20人を対象に、2015.8.10に橋本忠和が北海道教育大学にて免許状更新講習を受講した幼稚園教諭20名・小学校教諭40名を対象に実施したアンケートを集計したものである。
- 5) 同上
- 6) 横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会, 前掲書, p.8
- 7) 品川区保幼小連携の推進に関する検討委員会, 前掲書, p.17
- 8) 草加市教育委員会子ども教育連携推進室(2014)「草加市幼保小接続期 モデルプログラム」, 草加市教育委員会, http://www.city.soka.saitama.jp/cont/s2120/a10/join_lock.pdf (2016.3.14取得)
- 9) 草加市教育委員会子ども教育連携推進室(2014)「目指す『草加っ子』～0歳から15歳の育ちを共に支える草加市幼保小中教育モデル指針～」, 草加市教育委員会, p.8, https://www.city.soka.saitama.jp/cont/s2120/a10/sokaco_lock.pdf (2016.3.15取得)
- 10) 草加市教育委員会子ども教育連携推進室, 前掲書「草加市 幼保小接続期 モデルプログラム」, p.6
- 11) 上書, p.1
- 12) 上書, p.7
- 13) 上書, p.8
- 14) 草加市教育委員会子ども教育連携推進室, 前掲書「目指す『草加っ子』～0歳から15歳の育ちを共に支える草加市幼保小中教育モデル指針～」
- 15) 草加市教育委員会子ども教育連携推進室(2014)「草

- 加市 幼保小接続期 モデルプログラム』, 草加市教育委員会, p.2
- 42) 上書, p.1
- 43) 上書, p.10
- 16) 同上
- 44) 上書, 表2, p.7
- 17) 上書, 「幼児期の教育と小学校教育のつながりのイメージ」, pp.22-23
- 45) 上書, p.10
- 46) 上書, p.8
- 18) 上書, 「交流・連携の実践事例①」～「交流・連携の実践事例⑤」, pp.52-56
- 47) 同上
- 48) 上書, p.20
- 19) 大分県保幼小連携マニュアル策定協力者会議(2010)「幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック(上 理論編)」, 大分県教育委員会
- 49) 上書, p.21
- 50) 上書, p.24
- 51) 上書, p.26
- 20) 幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック策定協力者会議(2011)「幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック(下 実践編)」, 大分県教育委員会
- 21) 幼児教育と小学校教育の連携カリキュラム編集会議(2012)「幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック(アプローチカリキュラム事例集)」, 大分県教育委員会
- 22) 大分県保幼小連携マニュアル策定協力者会議(2016)「幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック(スタートカリキュラム事例集)」, 大分県教育委員会
- 23) 大分県保幼小連携マニュアル策定協力者会議, 前掲書, 「幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック(上 理論編)」, pp.6-7
- 24) 幼児教育と小学校教育の連携カリキュラム編集会議, 前掲書, p.2
- 25) 上書, p.2
- 26) 上書, p.3
- 27) 上書, p.3
- 28) 同上
- 29) 同上
- 30) 幼児教育と小学校教育の連携カリキュラム編集会議, 前掲書, p.3
- 31) 上書, 「幼児の教育の基本を踏まえたアプローチカリキュラム」, p.8
- 32) 上書, p.9
- 33) 上書, p.10
- 34) 上書, p.10
- 35) 幼児教育と小学校教育の連携カリキュラム編集会議, 前掲書, p.14
- 36) 大分県保幼小連携マニュアル策定協力者会議, 前掲書, 『幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック(下 実践編)』, p.4
- 37) 幼児教育と小学校教育の連携カリキュラム編集会議, 前掲書, 『幼児教育と小学校教育の連携ガイドブック(アプローチカリキュラム事例集)』, p.11
- 38) 横浜市子ども青少年局・横浜市教育委員会, 前掲書, p.1
- 39) 同上
- 40) 同上
- 41) 上書, 表紙

(藤谷 貴代 函館校大学院生)
(橋本 忠和 函館校教授)